

基本的な方向性

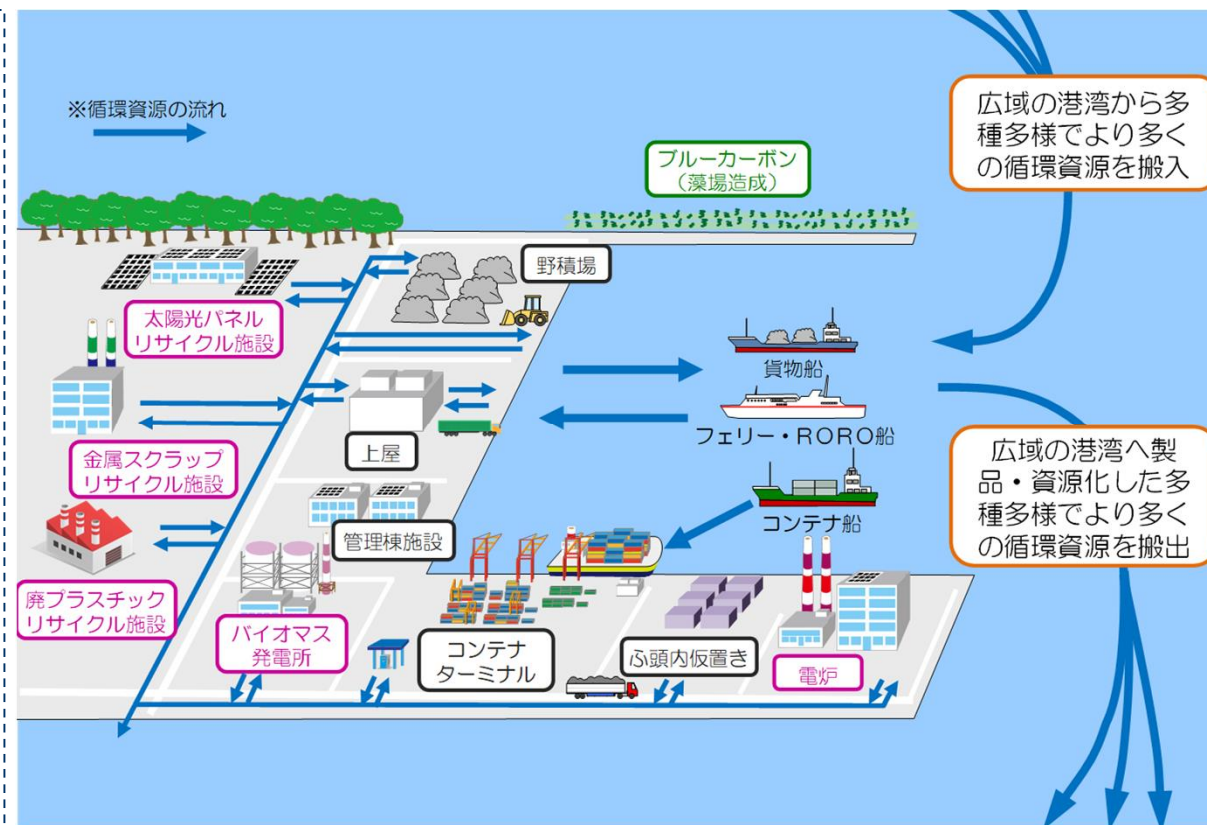
- サーキュラーエコノミーへの移行に伴い、広域的な分別収集・再資源化の動きが増え、循環資源の流動・種類が増大することが見込まれる。
- サーキュラーエコノミーを巡る様々な社会的要請に対応し、広域的な資源循環ネットワークやリサイクル産業の拠点の形成を目指す必要がある。

循環経済における海上輸送拠点の形成

- 循環資源の流動・種類の増大、小口の循環資源の輸送ニーズへの対応、周辺環境や他の貨物への影響を防止するための対策など、循環資源の流動に関するニーズに対応する港湾を、「循環経済拠点港湾（サーキュラーエコノミーポート）」として選定することが求められる。
- 既存のリサイクルポートは、今までも港湾を核とする静脈物流システムの構築に貢献してきた経緯から、サーキュラーエコノミーポートに移行し、その取組を深化することが望ましい。

○サーキュラーエコノミーポートは、具体的に以下のような点を総合的に勘案し選定すべきである。

- ・広域的な循環資源の流動をはじめとする静脈物流にかかる港湾取扱貨物量が一定程度見込まれること。
- ・高度な分別収集・再資源化施設をはじめとするリサイクル関連施設が既に立地している、又は立地が見込まれること。
- ・小口の循環資源の輸送ニーズへの対応や、他の港湾との連携、共同輸送をはじめとする大量一括輸送を実現するための対応が実施されている、又は計画されていること。
- ・周辺環境や他の貨物への影響を防止するなど、港湾において多種多様な循環資源の取扱が円滑に行えること。
- ・その他、港湾におけるサーキュラーエコノミーへの貢献に関する取組が実施されている、又は計画されていること。



サーキュラーエコノミーポートのイメージ

【概要版】循環経済拠点港湾（サーキュラーエコノミーポート）のあり方について（案）

サーキュラーエコノミーポート政策での主な取組

○循環資源の流動の見える化

- ・今後、国内での流動が増大すると考えられる循環資源の港湾間（背後地や周辺地域を含む）の流動量、輸送手段などを把握することは重要。
- ・令和7年度以降に、必要となる循環資源の流動を把握する方法を検討する必要がある。

○港湾における循環資源の取扱に関する運用の緩和・整理

- ・循環資源の円滑な取扱を徹底するとともに運用に関して差異が生まれないよう促すことを念頭に、港湾における循環資源の取扱に関するガイドラインの策定に向けた検討を、令和7年度に開始する必要がある。

○循環資源取扱支援施設の整備に対する支援制度の見直し

- ・リサイクルポートにおける循環資源の積替・保管施設等の整備に対する国の補助制度について、今後、流動・種類の増大が見込まれる循環資源の港湾における円滑な取扱を支援するため、港湾機能の高度化などの視点から、令和7年度以降に見直しの検討をすることが求められる。

○官民一体となって取組を推進する体制の構築

- ・「リサイクルポート推進協議会」と連携し、令和7年度以降に、サーキュラーエコノミーポート政策の推進に官民が一体となって取り組む体制を構築する必要がある。

○国内における循環資源の適正な流動の推進

- ・国内での循環資源の適正な流動を推進するため、国内循環が望ましい循環資源に関するトレーサビリティの確保や、港湾行政と環境行政が協力した水際対策を、令和7年度以降に、関係省庁が連携のうえ、検討することが望まれる。

○港湾へのリサイクル関連施設の誘致・集積

- ・再資源化事業等高度化法に基づく認定などによるリサイクル産業の拠点の形成の取組などと連携し、港湾内および背後地にリサイクル関連施設を誘致・集積することが求められる。

フォローアップ

- 本とりまとめの着実な進捗を把握するため、一定程度経過した後にフォローアップを行う必要がある。

【参考】循環経済拠点港湾（サーキュラーエコノミーポート）のあり方に関する検討会

＜検討会実施状況＞

■第1回検討会（令和6年11月28日実施）

- （1）資源循環における港湾政策の現状について（国土交通省）
- （2）循環経済に向けた政策の動向（経済産業省）
- （3）国家戦略としての循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現（環境省）
- （4）地方港唯一のリサイクルポート（糸魚川市）
- （5）境港における取組の紹介（境港管理組合）
- （6）石狩湾新港の現状について（石狩湾新港管理組合）
- （7）今後の予定について

■第2回検討会（令和7年2月14日実施）

- （1）日本の鉄スクラップ（一般社団法人日本鉄リサイクル工業会）
- （2）循環資源と非鉄精錬（日本鋳業協会）
- （3）取組の報告（一般社団法人太陽光パネルリユース・リサイクル協会）
- （4）第1回検討会でいただいたご意見と対応状況
- （5）循環経済拠点港湾（サーキュラーエコノミーポート）のあり方(素案)について（国土交通省）
- （6）今後の予定について

■第3回検討会（令和7年3月14日実施）

- （1）第2回検討会以降の経緯の報告
- （2）循環経済拠点港湾（サーキュラーエコノミーポート）のあり方について(案）（国土交通省）
- （3）今後の予定について

＜委員名簿＞

（順不同、敬称略）

区分	氏名	役職	所属	備考
有識者	小野田 弘士	教授	早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科	座長
	石井 一英	教授	北海道大学 大学院工学研究院 環境工学部門 環境工学分野	
	杉村 佳寿	教授	神戸大学大学院 海事科学研究科	
	所 千晴	教授	早稲田大学 理工学術院	
	山本 雅資	教授	神奈川大学 経済学部 経済学科/現代ビジネス学科	
	久米 秀俊	理事	一般社団法人日本港運協会	
	畑本 郁彦	部長	日本内航海運組合総連合会企画調査部	
	森 滋朗	部会長	リサイクルポート推進協議会 調査研究部会	
	吉田 一雄	副本部長	一般社団法人日本経済団体連合会環境エネルギー本部	
行政関係者	五十嵐 博文	部長	糸魚川市 産業部	
	岩下 久展	事務局長	境港管理組合	
	清野 馨	部長	石狩湾新港管理組合 振興部	
	白井 正興	課長	国土交通省 港湾局 海洋・環境課	
	河田 陽平	室長	環境省 環境再生・資源循環局 総務課 資源循環ビジネス推進室	
	田中 宏季	課長補佐	環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課（オブザーバー）	
	田中 将吾	課長	経済産業省 GXグループ 資源循環経済課	